

こんにちは No.7 魚沼市議会です



広神地区ふれあいまつり(広神中学校よさこいソーラン)

平成16年度 決算	2~3P
条例制定及び改廃	4~5P
一般質問	6~15P
常任委員会報告	16~19P
市民の声・あとかぎ	20P

発行責任者 議長 岡部 忠好 広報委員長 大平 悦子 副委員長 森山 博
委員 森島 守人 森山 英敏 山之内伸一郎 五十嵐 昭夫

すべて認定される

(H17.1.1～H17.3.31)

水害、地震災害復旧等に
使われた総額は
12億4,853万円

9月定例会

平成17年第3回定例会が9月21日から10月19日までの29日間の会期で開催された。

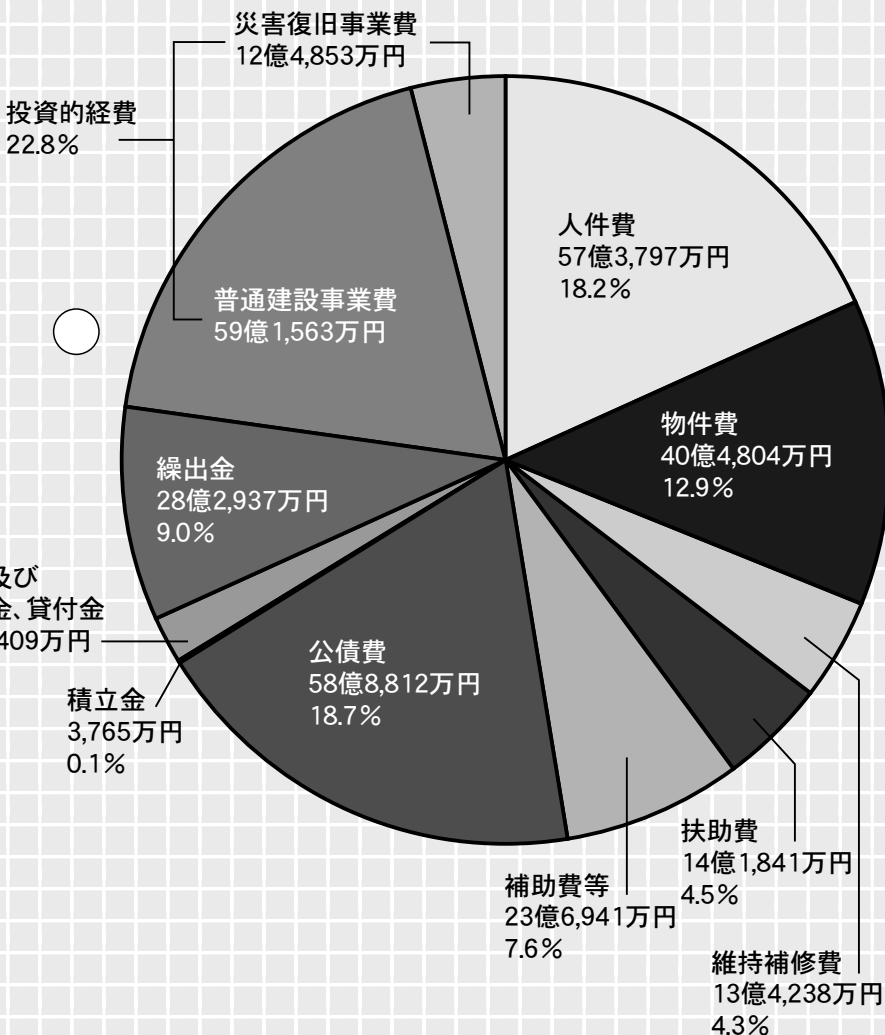
平成17年度一般会計補正予算をはじめ、条例の制定及び改廃、平成16年度合併前の旧6町村全会計打ち切り決算、合併後の魚沼市全会計決算などの議案が提案された。

条例の制定・改廃については常任委員会に、全会計決算については決算審査特別委員会に付託された。

条例の制定関係は、指定管理者制度を導入するための制定などが主なもので、付託された常任委員会で審議され、一部修正案が提出されたが、原案及び修正案のいずれも可決すべきものと決定された。

旧6町村の全会計打ち切り決算及び合併後の魚沼市全会計決算についても、認定すべきものとされ、本議会においてすべての提出議案を可決及び認定した。

また、10月3日から2日間にわたり、18人の議員が一般質問を行い、市長の施政をたどした。



平成16年度決算

魚沼市一般会計決算 (H16.1)

歳入 189億6,823万円

歳出 175億3,141万円 ○

差引繰越金 14億3,682万円

歳出性質別内訳表 (地方財政状況調査)

区 分		決 算 額
人 件 費	(議員、各種委員報酬、職員給与等)	57億3,797万円
物 件 費	(賃金、需用費等)	40億4,804万円
維 持 補 修 費	(道路、学校等の修繕料等)	13億4,238万円
扶 助 費	(障害者、児童及び生活保護世帯への給付費)	14億1,841万円
補 助 費 等	(団体等への補助金・負担金、企業会計への繰出金等)	23億6,941万円
公 債 費	(借入金の元金・利子の返済金)	58億8,812万円
積 立 金	(各種基金への積立)	3,765万円
投資及び出資金、貸付金	(法人に対する出資、災害援護資金貸付等)	6億2,409万円
繰 出 金	(特別会計への繰出金)	28億2,937万円
投資的経費	普通建設事業費 (道路、河川、農業等施設の建設費)	59億1,563万円
	災害復旧事業費	12億4,853万円
歳 出 合 計		314億5,960万円

投資
出資
6億
2.0%

条例制定及び改廃

条例

魚沼市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例の一部改正
個人情報の保護に関する規定を追加するもの

魚沼市入広瀬雪国観光会館条例の全部改正

指定管理者制度による管理とすることができる施設として、全部改正するもの

魚沼市在宅介護サービスセンター条例の制定

指定管理者制度による管理とするため、条例を新たに定めたもの

魚沼市小出ボランティアセンター条例の一部改正

指定管理者制度による管理とするため、改めたもの

魚沼市特別養護老人ホーム条例の一部改正

特別養護老人ホームあぶるま苑を、指定管理者制度による管理とするため、改めたもの

魚沼市知的障害者授産施設条例の一部改正

指定管理者制度による指定手続に関する関係規定を改めたもの

魚沼市老人憩の家条例の一部改正

指定管理者制度による管理とすることができる施設とするため、改めたもの

魚沼市高齢者福祉センター条例の一部改正

指定管理者制度による管理とすることができる施設とするため、改めたもの

魚沼市守門健康センター条例の一部改正

魚沼市守門健康センターの事業の一部について、指定管理者制度による管理とすることができる施設とするため、改めたもの

魚沼市精神障害者授産施設条例の一部改正

魚沼市精神障害者授産施設「わかあゆ社」を、指定管理者制度による管理とするため、改めたもの



月岡公園ゴルフ練習場

魚沼市ガス供給条例の一部改正

供給するガスの熱量及び燃焼性を変更することに伴い、料金の改定をするもの

魚沼市農業近代化施設条例の一部改正

指定管理者制度による管理とすることができる施設とするため、改めたもの

魚沼市都市公園条例の一部改正

指定管理者制度による管理とすることができる施設とするため、改めたもの

魚沼市公園及び広場条例の一部改正

指定管理者制度による管理ができる施設とするために、改めたもの

魚沼市総合案内及び物産販売施設条例の制定

関係条例を整理統合し、指定管理者制度による管理ができる施設とするために、新たな条例を定めたもの

魚沼市温泉施設等条例の制定

指定管理者制度による管理ができる施設とするために、新たな条例を定めたもの

魚沼市観光施設等条例の全部改正

関係条例を整理統合し、指定管理者制度による管理ができる施設とするために、全部を改めたもの

魚沼市地域休養施設羽川荘条例等の廃止

関係条例の整理統合に伴い、他の条例に統合される条例の一括廃止

報告

長岡地域土地開発公社の経営状況について
平成16年度の経営状況について報告があったもの

請願

「所得税・住民税大增税と消費税大增税に反対する意見書」の提出を
求める請願書……継続審査

陳 情

公教育である私立高校を守り発展させるため、私立高校への公費（私学助成）増額・拡充を求める意見書提出に関する陳情……採択

意見書

公教育である私立高校を守り発展させるため、私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について……関係省庁に提出

その他

魚沼地域胃集団検診協議会を組織する地方公共団体の数の減少及び魚沼地域胃集団検診協議会規約の変更について

塩沢町が南魚沼市に編入されることに伴う規約の変更

魚沼地域視聴覚教育協議会を組織する地方公共団体の数の減少及び魚沼地域視聴覚教育協議会規約の変更について

塩沢町が南魚沼市に編入されることに伴う規約の変更

教育事務の一部の委託に関する規約の廃止について

塩沢町が南魚沼市に編入されることに伴う規約の変更

長岡地域土地開発公社定款の一部改正について

栃尾市、与板町及び和島村が長岡市に編入合併することに伴う定款の一部改正

市道の認定、廃止及び変更について

認定路線5路線、廃止1路線及び変更1路線

財産（ゲレンデ整備車）の取得について

小出スキー場にゲレンデ整備車1台設置

**補正予算****平成17年度魚沼市会計補正予算** 単位：千円

会 計 名	補正前の額	補 正 額	合 計
一般会計（補正5号）	29,830,546	38,000	29,868,546
一般会計（補正6号）	29,868,546	1,284,542	31,153,088
国民健康保険特別会計	3,674,000	60,813	3,734,813
老人保健特別会計	4,303,000	10,730	4,313,730
介護保険特別会計	2,842,000	5,101	2,847,101
スキー場事業特別会計	325,869	4,599	330,468
簡易水道事業特別会計	725,500	△ 28,367	697,133
下水道事業特別会計	1,203,475	127,845	1,331,320
公共下水道事業会計 （資本的収支）支出	1,333,368	13,500	1,346,868

※一般会計補正予算(6号)では、農業用施設、土木施設などの災害復旧費に8億8,498万円ほどが、復興住宅建設に伴う土地購入費に1億200万円が補正で追加された。

市政を問う

一般質問

(通告順)



本定例会において、10月3、4日の2日間にわたり、一般質問が行われた。18名の議員が、市の活性化対策、アスベスト対策、行政改革、災害復興などの諸問題について市長の考えをたじた。

子育て支援事業(学童保育)について



議員 榎本春実は、必要と判断されるものは、県内外を問わず公務の取り扱いとして、児童が体調をこわす例が実際にあった。検討するべきかどうか。

問 学童保育施設の中で、冷房設備が設置されていない施設があり、児童が体調をこわす例が実際にあった。検討するべきかどうか。

また、指導員においては、県内外の研修会が指導員のスキルアップまた、魚沼市児童福祉事業全体のレベルアップにつながるものだが、この研修会において参加費用の補助率アップを望む。また、学童保育の6年生まで希望する保護者に受入基準の明確化が必要であるが。

クーラーが設置さ



学童保育施設

議員 榎本春実は、必要と判断されるものは、県内外を問わず公務の取り扱いとして、児童が体調をこわす例が実際にあった。検討するべきかどうか。

市民の要望には、こまやかな配慮を



議員 桜井 将

ほか、市民の視点での利便性を考慮し、早い機会に改善したい。

選挙投票所、弱者に配慮を

問 国道291号線干海地内、夜間車両騒音の苦情。制限速度40km箇所上り線に標識がないので設置できないか。また魚沼市斎場(大沢地方)の国道352号線から入るところに、案内標識を設置できないか。

答 地元と協議の上、必要に応じ警察に規制標識設置要望を行った。

問 入り口のスロープ設置、2階の投票所解消、車いす及びシルバーカーの設置など高齢者に対する配慮と今後の考え方を問う。

答 現状のバリアフリーの面からも十分とはいえない状況だと認識している。行財政改革の一環として投票区(投票所)の見直し、再編を含め選挙管理委員会に提言していききたい。

エコプラント魚沼、住民に安心感を

問 ダイオキシン測定箇所と頻度、最近の規制値に対する測定値、住民に対する周知、地域住民の理解を深めるため何をしているか。

答 年1回以上の基準測定では、いずれも規制値以下である。この結果は、毎月行っている排出ガスのばいじん等の4項目の調査結果とあわせて地元の中島連合自治会長に届けてある。今後とも継続してお知らせする。

道路除雪、サービス低下しない

問 地震被災地、新道島の市道に大型ロータリを入れてほしい。

答 被災したことによる除雪機能が格段に

問 現代の「食」の崩壊を背景に、健全な心身と豊かな人間性を育むために、食の重要性を再認識すべきことから「食育基本法」が制定された。市としての食育推進策を問う。また家庭学校、保育所、地域等それぞれでの食育推進を図るには栄養教諭導入や栄養士の拡充が必要と思われが市長の考えを問う。

答 食育基本法制定の背景に「バランスの偏った食事や不規則な食事、それによる肥満や生活習慣病」が挙げられている。魚沼市では健康づくり



議員 大塚 フミ子

計画「健康うおぬま 21」を策定し、各ライフステター内どこでも地元コシヒカジゴとの目指す姿・健康リのおいしい米が食べら目標・望ましい食生活のれる場所となるよう機会を提示し、食育推進をあるごとに話しており、

答 観光客にとって市を策定し、各ライフステター内どこでも地元コシヒカジゴとの目指す姿・健康リのおいしい米が食べら目標・望ましい食生活のれる場所となるよう機会を提示し、食育推進をあるごとに話しており、

食育の推進について

地域の宝を生かした活性化事業の取組

問 魚沼と言えばコシヒカリ、観光客の期待にこたえる食の提供が市の活性化になると思うがどうか。

答 農水省が示す直売所の整備補助制度を使い、地域の交流拠点づくりはできないか。また「健康・食・癒し」をキーワードとした地域おこしはできないか市長に問う。

休日当番医の表を見やすく

問 市報お知らせ版、小さくて見にくい。1ページ大にして、壁に張れる等、見やすくしてほしい。

答 財政面、効率性の

問 地震被災地、新道島の市道に大型ロータリを入れてほしい。

答 被災したことによる除雪機能が格段に

問 現代の「食」の崩壊を背景に、健全な心身と豊かな人間性を育むために、食の重要性を再認識すべきことから「食育基本法」が制定された。市としての食育推進策を問う。また家庭学校、保育所、地域等それぞれでの食育推進を図るには栄養教諭導入や栄養士の拡充が必要と思われが市長の考えを問う。

答 食育基本法制定の背景に「バランスの偏った食事や不規則な食事、それによる肥満や生活習慣病」が挙げられている。魚沼市では健康づくり

問 現代の「食」の崩壊を背景に、健全な心身と豊かな人間性を育むために、食の重要性を再認識すべきことから「食育基本法」が制定された。市としての食育推進策を問う。また家庭学校、保育所、地域等それぞれでの食育推進を図るには栄養教諭導入や栄養士の拡充が必要と思われが市長の考えを問う。

答 観光客にとって市を策定し、各ライフステター内どこでも地元コシヒカジゴとの目指す姿・健康リのおいしい米が食べら目標・望ましい食生活のれる場所となるよう機会を提示し、食育推進をあるごとに話しており、



観光立市について



議員 謙一

事業を中心に誘客活動を推進していく。

風評被害を含めた地震災害の復旧と復興を最優先し、お客様に喜ばれ、

住んでいる市民にも喜んでいただけるような地域づくりと活性化対策を皆さんとともに考えていかなければならないと思っています。

問

災害からの農地、ライフラインはもとより、地域経済の立ち直り、活性化なくして復旧復興はな

これらを進めることにより、近い将来「観光立市」として、全国に発信できるようにと考えている。

外貨の導入をもたらず観光関連産業は深刻な状況にある。そこで「観光立市宣言」を行い、持続、

継続性のある新規の観光開発に着手すべきと考え

るが、所見を問う。

が、所見を問う。

が、所見を問う。

が、所見を問う。

が、所見を問う。

が、所見を問う。

が、所見を問う。

が、所見を問う。

が、所見を問う。

が、所見を問う。

が、所見を問う。

が、所見を問う。

が、所見を問う。

乳幼児医療費助成拡充について



議員 星野 邦子

している。費用は2、000万円程度。

農地の小規模災害について

状況把握及び小規模災害に対する補助について

問

現在行っている就学前までの医療費助成の拡充を願う声が多い。魚沼市の子育て支援アンケートでは要望や悩みの1県の復興基金事業と合計

ながら、弊害を除くという意味での機構改革は鋭意進めていきたい。

番が病気や発育で、約した申請件数は68件とな

40%を占める。0歳から決定までの一連の手続長の考えを問う。

19歳は魚沼市の人口の20%を占めているが子育て支援は5%、一方65

歳以上は人口の26%で老人福祉は70%だ。子育て支援を小学3年生まで

引き上げて来年度予算に等で周知に努めていきたく

反映できるかを問う。またそれにかかる費用は

乳幼児の医療費助成は少子化対策の有効な

災害関係をまとめて、1つの課で扱ってはどうか。

ならぬと思っている。

ならぬと思っている。

ならぬと思っている。

ならぬと思っている。

ならぬと思っている。

ならぬと思っている。

ならぬと思っている。

答

国・県等の行政省庁との関係もあり即座に統合できるかは難しい面もある。現場での効率的

ながら、弊害を除くという意味での機構改革は鋭意進めていきたい。

問

市単独事業及び市

問

魚沼市として建設

現在、民間処分

ごみの最終処分場は

現在、民間処分

現在、民間処分

現在、民間処分

現在、民間処分

現在、民間処分

現在、民間処分

現在、民間処分

現在、民間処分

現在、民間処分

現在、民間処分

現在、民間処分

答

ご提言いただいた「観光立市宣言」については、重く受けとめてい

問

国県の法律・政策上のものであるが、地方分権は自立を求める道であり、自主財源確保が大

答

市民が満足できる行政サービスを継続的に提供するためには、自主財源の確保が大きな課題

問

であり、関係団体と協力しながら安定的な財源確保の方策を探っていく。

答

乳幼児の医療費助成は少子化対策の有効な

問

災害関係をまとめて、1つの課で扱ってはどうか。

学校給食について



議員 森島 守人

議員 森島 守人

旧広神村共同調理場 建設計画について

議員 森島 守人

大綱において、中学校大

問 市内 17校の給食規模改修計画と合わせ、調理方式は、自校・共同小学校2校を含めた共同調理場・外部委託方式と調理場を設置することで

それぞれあるが、今後進められてきたが、財政設の老朽化等（衛生管理）的な問題や学区再編等もにより改修が必要になる考慮した中で、総合計画と思われる。教育的意義における位置づけ及び建を含め、基本的などの方設に向けた取り組み状況を進めていくのか、市について問う。

答 各学校の調理場は

答 食の安全確保の観点から、ドライ方式への転換また、学校給食を活用した「食育」等の課題がある。学校給食方式については児童生徒の実態や地域の実情、経済性や合理性等を総合的に考え、比較検討していきたい。

消防本部施設及び訓練場の整備について

議員 森島 守人

議員 森島 守人

議員 森島 守人

問 老朽化が進んでいる消防庁舎の整備計画と

複雑多様化する各種災害に対処するため、一定の訓練場の確保が必要と思うが、総合計画における位置づけと今後の整備計画について問う。

答 魚沼市本庁舎と一連の考え方で総合計画で建設計画を定める。



17.10.23避難訓練(江口)

県立小出病院問題について



議員 孝司

議員 孝司

基幹病院設置後の小出病院のあり方について

議員 孝司

議員 孝司

問 基幹病院設置後の小出病院のあり方について、市として方針を出すべきと思うがどう考えるか。

小出病院のあり方について、市として県立維持、縮小しない方針で望む必要があると思うがどう考えるか。

答 直接的な意向調査は行っていませんが、「市民の意見を聞く会」の意見を参考とした。地域医療ネットワークについては、今後調査・研究を予定している。

その結果は、地域医療ネットワークについての調査活動は進

議員 孝司

農業用水路の設計

議員 孝司

議員 孝司

問 農業用水路の設計

10年に一度の雨量を想定して設計している。今後とも地域の用排水路の実情を把握し設計に努めたい。

問 魚野川の川なか

答 河川管理者は、伐採は可能としているが、野鳥等が繁殖している場所でもあり、自然保護団体関係とも協議を行いながら要望していく。

水害対策について

議員 孝司

議員 孝司

問 農業用水路改修時

設計も必要だがどう考えるか。

議員 孝司

議員 孝司

職員の定数削減への取り組みと計画は



五十嵐 昭夫 議員

以上の財政負担を残すいきたくない。受け皿づくりについては、公務員の天下りといえる分け、官業開放が考う課題も考慮しながら、再任用制度の活用等も含め今後検討していきたい。

問

合併の目的の一つは人口減に合ったスリム化されたまちづくりである。

定員管理の適性化への取り組みと計画を問う。

町村長、議員の数は減つたが、職員は自然減と痛みを享受した早期退職者のみの減である。当市と同規模の小千谷市、見附市と比べ200名ほど多いため、人件費で2倍、公債費(償還)で3倍にもなっている。

答

普通会計の職員数で魚沼市606人、国の指標は450人。策定中の行政改革大綱で適正な定員管理の計画を作成していく予定。ガス事業、保育所運営等については

税収 38億に対して、「公設民営」の事例も多人件費52億。せめて住くなってきている。また、民税等で賄える人件費に他自治体に比べ多い職員抑えるべく行政は危機意識などについても、サー識を持つべきである。次ビス低下とならない手法世代を担う子供たちにこそ探りながら取り組んで



市執行部

自然保護について



皆川 雄二 議員

金を使い、崩れた山肌に手を加え植林すべきと考えるが、見解を問う。

問

災害復旧後の農業後継者不足、自力復興を諦める可能性がある田んぼについての農政を含め自然保護という観点から、農地復旧については、個人負担がなくなる方向で支援すべきと考えているが市長の見解を問う。

答

中山間地農地に対しては、中山間地域直接支払いが行われており、この補助残について支援を行っている。

自然の活用の一つとして魚沼市の水道水について

問

交流人口を増やすための広告の手段の一つとして、また2009年度の国体へのアピールとして魚沼市の水道水を売る考えがないか問う。

答

自然と触れ合う活動を学校現場に積極的に取り組むことで、子供たちの感性を磨き、体力を養い、自然や人を思う気持ちを育むなど、故郷を愛し豊かな心を培うのに効果があると考えている。今後も、各学校で計画的に取り組むように指導していく。

問

低迷する事業活性化のために、市の復興基

森林・山林の今後の手入れについて

森林の整備は、自然保護や景観の保持、災害の防止等から大切なこと。今後とも各種造林事業を推進していく。

答

低迷する事業活性化のために、市の復興基

問

全国一律の教育も大事だが、ここでしかできない教育にぜひ取り組むべきと考える。今まで総合学習などで自然教育に取り組んできたと思うが、その効果と今後の見通しについて、エコミュー

答

ージウムを活用した自然教育を魚沼市の全校で実施する考えはないか問う。

市独自の災害支援制度の充実について



議員 森山 英敏

もこの部分の改善について国・県に要望しているところ。

答

現行制度のもとでは、地震被害により住宅を代替取得した場合であっても、減免はできない。

問

再建された住宅の固定資産税について、地域の雇用と経済に十分貢献しているとの見地から減免措置をする考えはないか。

答

国に対しては、被災代替家屋に係る特例措置の創設を要望している。

問

農地の小規模災害を自力で復旧することに対しての、市独自の補助事業について、補助率が低いために利用者が少ないと聞いているが見直しをする考えはないか。

答

県の復興基金事業の手づくり田直し支援の補助率を参考に見直しを検討したい。

問

個人の宅地に対して防災的見地から復旧工事に対して補助していく考えはないか。

答

個人財産の形成のために公のお金を投入することは制度上非常に不備な面と認識、市として



再建中の住宅

魚沼市活性化策と予算編成の基本方針



議員 山之内 伸一郎

どの改革に学びながら、分庁舎方式の再検討などにも取り組み、一部提案した前向き予算が組めるよう工夫すべきと思うがどうか。

問

合併をチャンスととらえ、前例踏襲の事務的予算案を排し、市長の哲学がキラリと光る、市民が「よしやろう」と奮い立つような予算案を期待したい。

答

震災からの復旧復興が大きな目玉と言わざるを得ない。18年度予算編成では現行制度を最大限に生かし効果的な予算とするよう前向きな姿勢で臨みたい。

問

魚沼市活性化のキーワードは何か、市長の夢を問う。

答

市長として新市活性化、財政危機克服のため市民に呼びかけたいメッセージは何か。

答

基本は市民がみずからを支えること。次に民間の力を得ながら民間活力による民間主導型のまちづくりを進めたい。

問

財政危機の意識を強く持ち、国鉄民営化など「住みたい」と実感

答

魚沼市に「住んでよかつた」「住みたい」と実感



深雪の里

興せ地域に根ざした里山産業



議員 浅井 守雄

活動の支援策を講じていきたいと考える。

問

豊かな自然がありなす魚沼の四季、947平方キロの私たちのふるさとは、たくさん宝物がある。自然、人材、伝統、文化など安心、安全をキーワードにした里山産業を、地域の素材を活用したコミュニティビジネスの創業支援に取り組む考えはないか。

答

また、所信表明で述べていた農業と他産業を連携しながら付加価値の高い産業の振興に努めるとあったが、具体的なアクションをどう起こしたか。

問

地域資源の開拓や他産業と連携した地域ブランド

答

市展開して、魚沼どぶろくの里を目指せ。

問

合併前の旧入広瀬村において認定を受けたものであるが、他地域にも製造希望者がいることから全市展開に向けて検討している。

答

魚沼コシヒカリは全国的に有名だが、せっかくの逸材を生かしきれていない。全国発信のま

問

地産地消を推進するとともに、商工会や観光協会と協働して産業おこしを推進したい。また、付加価値をつけての販売を実現したい。

答

魚沼そばの里づくりを展開しては、

問

他の地域特産物とあわせて地域振興に努めていきたい。

除雪体制の強化について



議員 大屋 角政

問

機械除雪の体制は、朝の出勤時間や勤務時間の多様化に対応して24

答

地域が望んでも流雪溝に使用する水利権、消雪パイプの地下水確保等の条件整備が必要となる。要望箇所の調査と検討を加える。

問

流雪溝や消雪パイプは整備を望む地域があるがこの対応策はどうか。

答

除雪計画では、原則として朝の通勤・通学時間までに車線確保することとしている。昨冬は地震の影響と豪雪によ

問

医療費の減少等がない限り税率の引き下げはできない。8期徴収は合併協議での確認事項である。現時点では変更する考えはないが、今後検討はしたい。

答

今回の不祥事の背景には、借金問題があったと聞いている。教育委員会では、校長会で各所属職員の指導を指示した。任命権は原則、県にある。認めない事例は把握していない。

問

来年度から国民健康保険税の引き下げを

答

今後は県教育委員会との綿密な連絡のもとに適切な人事異動を行うよう努める。

各学校予算の大幅減額の影響は



住安 孝夫 議員

指定管理者

制度について

問 「官から民へ」という小泉改革の方向は、国民生活への国の責任を

問

今年度、市内各小中学校に配当された予算額を、合併前の昨年度の予算額と比較すると、17棄ではないか。

放棄するものではないか。指定管理者制度も、市町村の住民に対する責任放

答

民間事業者の有す

校合計で、学校管理費が6億80万円から2億8、るノウハウを公の施設の下に減らされている。教育活動に影響が出ているのではないか。今後どうするか。

答

小中学校の備品購入費は削減されているが、

総合学習の支援、補助教員、介助員等は、学校の実情に合わせて予算化しており、教育活動に支障が出ないように努めている。



小出ボランティアセンター

り、住民サービスの向上と官民の役割分担による行政コストの縮減を図ることは、住民の利益につながるものである。

アスベスト対策はどこまで進んでいるか

問 市の施設のうち、調査済み、未調査はそれぞれだけあるか。

答 今後、専門業者に分析調査委託を発注する予定。調査期間は約2カ月間必要。この分析調査は劣化等緊急性の高い吹き付けアスベストに限って行うもの。

なお、各所管課から拾い出し確認数374施設、調査済み2施設、未調査372施設、分析調査予定施設数 43施設、調査所数51カ所。

行・財政改革の実施は



森山 博新 議員

答

庁舎の再編統合は博新庁舎や、将来のまちづくり、住民サービス等に大きな影響を及ぼす事項であり、既存庁舎の活用等を考慮しながら慎重に検討する。

問

同規模の他の自治体に比し、当市の課等が圧倒的に多いが、再編する考えはあるか。

答 組織機構については多くの指摘をいただいているが、本年度中に地方分権時代にふさわしい行政機構について、その方向性を明らかにしていきたい。

支所方式の採用について

問

住民の不便さの解消と市長の目の届く行政執行を図るため、順次支所方式を採用すべきと考

財政改革について

問 交付税制度の改正等により、財政状況は悪化すると思われる。指定財政改革を進めたい。

答

指定管理者制度の管理者制度等を活用し、施設の民営化を進めるべきと考えるが。

目的は、民間事業者の発想を取り入れて住民サービスの向上を図ることと、管理経費の削減。今後、必要と思われる施設に民間委託や民営化を図り、



小出庁舎

学校における情報機器の導入について



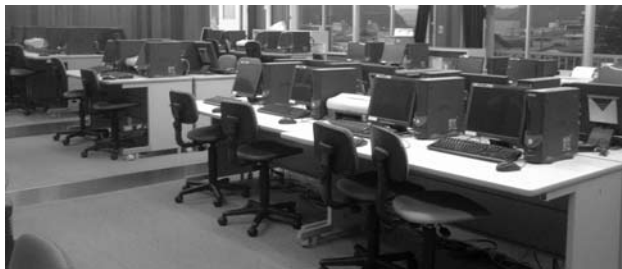
大平 悦子 議員

1、500万円以上あつし、普通教室及び特別教室。今後、限られた財源室にも順次整備したいとを有効に使うためにも、考えている。

問 魚沼市は、小中学校合わせて 17校ある。パソコンの台数は授業用486台、教職員用50台他にソフト、プリンター等の周辺機器がある。現については、購入すると在これにかかるリース料初期の整備費用が高額にが月額433万5,000なること、また、継続し0円、年間で5、202で更新の必要があるのでは、万円、5年契約で2億6、予算の平準化の観点から010万円である。リースもリース契約としたいとスをやめて買い上げにす考えている。

答 機器のリース契約は見直し、リースはやめて買い上げにする考えはないか。

万円の節約が見込めた。国の教育用コンピューターある学校ではパソコン整備計画に基づき、校内41台にプリンター41台、LANの整備を行い、コ一方でパソコン41台にコンピューター教室に、コプリンター2台の学校もコンピューターを児童・生あり、その設備額の差が1人当たり1台を整備



小出小学校パソコンルーム

魚野川鮎の不漁と水害対策について



桜井 稔 議員

問 数年来鮎の不漁が続いている事態認識と鮎復活の対策は。

答 鮎釣りの不漁は、本産業だけの問題でなく、市の観光にも大きな痛手となっている。魚野川の再生に努力しなければならぬ。

問 大規模改修も済み、排水ポンプ設置後も水害の不安を抱える地域がある。早急な解決策を求めるが。

答 洪水時には被害が心配される地域が一部ある。本年度は、明神排水機場のポンプ増強を図り、今後も被害が想定される地域の施設整備に努める。

問 不安が拡がるアスベスト問題について市施設において閉鎖事態の生じる心配はないか。

国県の施設の実態は。給食釜にアスベストが使用されていた事例がある。建物以外の調査は。18年前の調査がずさんなため今の社会不安がある。国の責任は重大である。当時の調査実態と対応は。

答 現段階では、分析調査を先行させ、その結果を基にアスベスト対策工事等の判断をした。

国の施設の場合は、施設名の公表は行っていない。県の施設は、アスベスト含有の恐れのある吹き付け材の使用が認められたものは、12施設。今後とされたいこと。分析調査を行う予定とのこと。

学校の給食調理用回転釜のアスベストの使用の有無については、国からの調査報告の指示があり、メーカー名・製造年月日等から使用されていないことを確認している。

昭和62年に、当時のらなないので、個々の実情文部省、県教委は吹き付けに合せて滞納の返済計けアスベストの実態調査画を協議し、入居申請のを行った。方法は、設計受付をしている。

図書と目視等で行われ、旧6町村では、各小中学校で除去・封じ込め・囲い込みの工事を行った。

問 「子育て支援住宅整備資金貸付制度及び助成制度」の創設は、税金、使用料の滞納者は、市営住宅への入居資格が許されないという住宅条例は生活困窮者、住宅困窮者救済を目的とする公営住宅の事務及び基本的生存権に反する。削除を。

答 少子化の原因に経済的な理由が大きいとされていることから、有効な支援策となり得ると考えられる。国県の施策を見極めながら対応する。

公平・平等の観点から、法律で認められた範囲内で条例を定めている。真の住宅困窮者の生存権を閉ざすことがあってはならない。

産業振興策を問う



議員 佐藤 貞一

議員制としては、関係課 18 ことから、今冬の降雪状況による「水の郷プロジェクトにより、開放の時期はクトチーム」が発足して変わってくる。おり、道路、電力等について関係機関と具体的な検討に入っている。

問 水の郷工業団地の進捗状況と第5回ビジネス交流会の成果、また産業創造会議の設立について問う。

第5回目となったビジネス交流会は、参加者200人と過去最大の規模となった。

答 懸案となっているU M C J 株式会社については、今年度は5月・7月・9月の3回訪問しているが、まだ新工場立ち上げの時期等を確認できる状況はなっていない。

地元・地権者対応については、小出地区は「水の郷工業団地推進協議会」大和地区は「水の郷工業団地連絡協議会」が組織され、定期的に協議を進めている。また、庁内体

全施設の点検整備を行う

生活道路(枝道)の無雪化について

問 「冬が大変だてー。大道までの除雪がそおー。」奥い止まり一軒家のつぶやきです。行政の課題と

7月に市内 15 事業所としてとらえ未改良路線のが発起人となって「魚沼解消を望むが、「周辺地市ものづくり振興協議会」が参加企業数40社でスター市長の公約である。今後の取り組みについて問う。

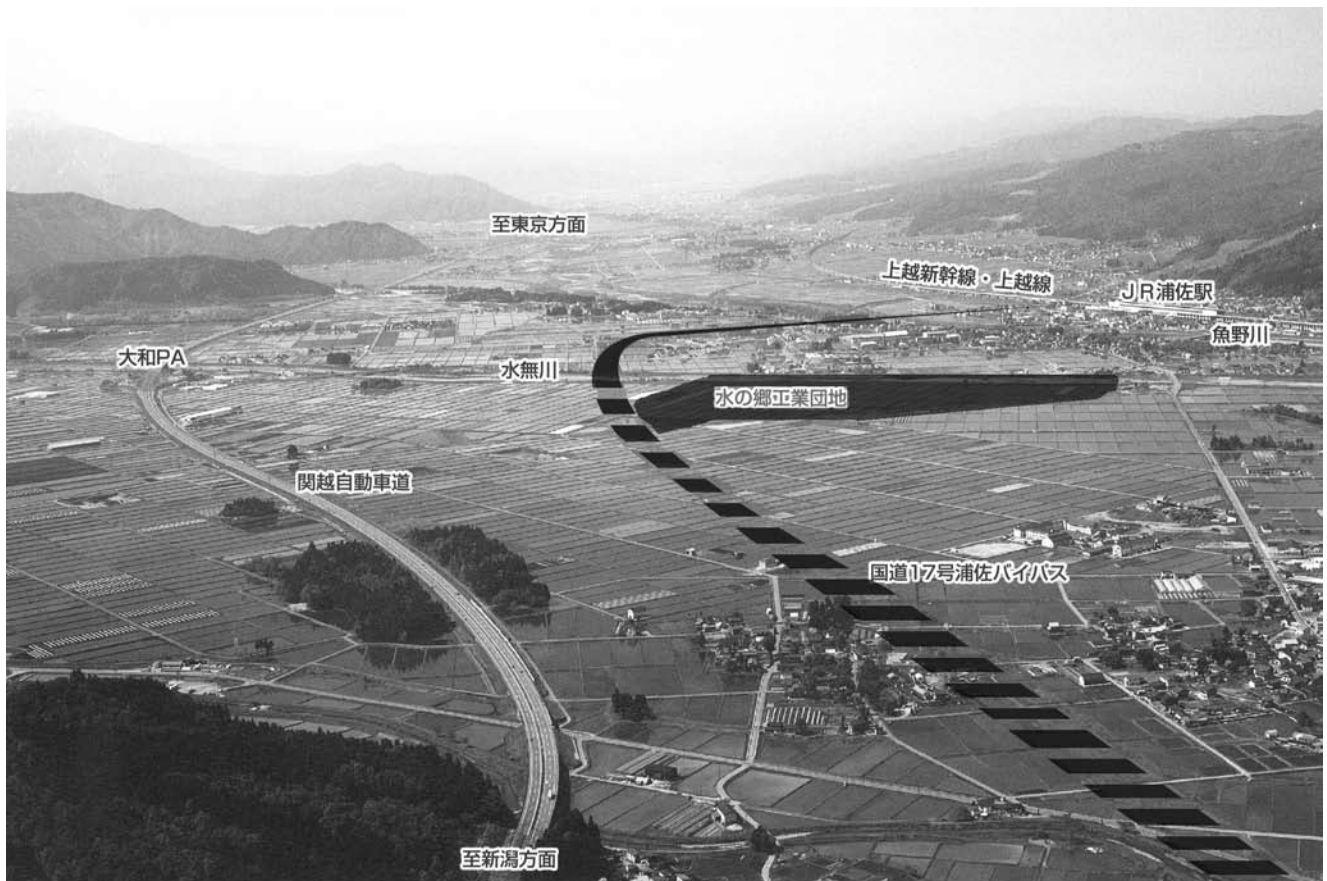
黒又ダムの通行止の件

問 ぜんまい山は宝の山。来春の入山は大丈夫か。

幹線から離れた一軒家への道路除雪は困難を伴う。場所によって状況は違うと思う。除雪の取り組み方は、今後の検討にする。

答 雪崩の危険がなく

なっているから除雪作業・安全



水の郷工業団地

常任委員会報告

総務文教委員会

日時

平成 17年9月27日

午前9時

場所

広神庁舎

陳情

出席委員

8人 議長

今までの経過から採
択すべきものと決定し、
意見書の提出へ。

説明員

市長ほか6人

3 議案第200号 魚
沼市公の施設に係る指
定管理者の指定手続に
関する条例の一部を改
正する条例の制定につ
いて 原案可決

審査事件

1 請願第5号 「所得
税・住民税大増税と消
費税大増税に反対する
意見書」の提出を求め
る請願書
紹介議員より説明を
受けた後審査。意見集
約ができず、採決の結
果賛成多数で継続審査
と決定。

2 陳情第2号 公教育
容易な 33施設に絞った。
協議が必要。

〈審査内容〉
33施設に絞った観
点は、

〔答〕480ほどのうち、

まず可能な施設として半
数ほどに絞り、さらに現
段階で制度移行が比較的
の弾力的運用は市長との
協議が必要。

〔問〕開館日、営業時間、

である私立高校を守り
発展させるため、私立利用料金の決定は、

は。

〔問〕監査の実施について

〔答〕他市の例でも監査は
しない。適正管理のため
市長は定期的、臨時的に
報告を求める。また、実
地調査、必要な指示をす



ることができる。

〔問〕議会への経営報告は

〔答〕出資が50%以上の
三七クは、報告義務があ
る。指定管理者制度の趣
旨は民間のノウハウと、
自由な発想でということ。
しかし「公の施設だから。」
という意見もあるが、前
段の方が大きいと思う。

4 議案第201号 魚
沼市入広瀬雪国観光会
館条例の全部を改正す
る条例の制定について
賛成多数 原案可決

5 閉会中の所管等の事
務調査について
豊栄市ほか類似市町
村の図書館の視察を決定

6 その他
アスベスト問題につ
いては、現在調査中と
の説明。

産業建設委員会

日時

平成 17年9月29日
午前 10時

議案第212号に對する修正案が皆川委員から提出され、内容は、

内容は、委託料を明記する条文を付け加えること。修正案、原案とも質疑なし。

沼市温泉施設等条例の体の計画を示したい。沼市、経営形態は農業団体か第三セクターと考えるのか。

場所

広神庁舎

委託料を明記する条文を付け加えること。

沼市総合案内及び物産販売施設条例の制定に和温泉、ひめさゆり荘、

出席者

9人 議長

修正案に対する質疑なし。

3 議案第214号 魚 沼市総合案内及び物産販売施設条例の制定に和温泉、ひめさゆり荘、直営のスキー場等今後指定管理者移行を想定しながら考えていくことにな

説明員

市長ほか4人

原案に対する質疑

この条例の中で使用料を徴収する施設とそうでない施設があるがどういうことか。

審査事件

議案第211号から議案第217号までの条例案7件の審査を行った。議案第212号、議案第213号については、修正可決すべきものと決定。

議案第211号から議案第217号までの条例案7件の審査を行った。議案第212号、議案第213号については、修正可決すべきものと決定。

議案第211号から議案第217号までの条例案7件の審査を行った。議案第212号、議案第213号については、修正可決すべきものと決定。

議案第211号から議案第217号までの条例案7件の審査を行った。議案第212号、議案第213号については、修正可決すべきものと決定。

それ以外のものについては、原案のとおり可決すべきものと決定した。

議案第213号 魚 沼市公園及び広場条例用総合管理施設深雪の里の一部を改正する条例は株式会社深雪の里、守門特産品販売所は守門休憩所組合、鏡ヶ池総合案内所・物産は新貞建設。

議案第213号に對する修正案が皆川委員から提出され、主な内容

議案第215号 魚 あったが 10月下旬に全

1 議案第212号 魚 沼市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

議案第213号に對する修正案が皆川委員から提出され、主な内容

議案第215号 魚 あったが 10月下旬に全

議案第215号 魚 あったが 10月下旬に全

1 議案第212号 魚 沼市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

議案第213号に對する修正案が皆川委員から提出され、主な内容

議案第215号 魚 あったが 10月下旬に全

議案第215号 魚 あったが 10月下旬に全

答建設の事業主体は魚

委員の選任

名 称	委 員	任 期
堀之内町水田農業 確立推進協議会委員	堀之内地区 高橋 和 福	H19.3.31
小出町地域水田農業 推進協議会委員	小出地区 高橋 半重郎 皆 川 雄 二	H19.3.31
守門村水田農業 推進協議会委員	守門地区 榎 本 春 実	H19.3.31

福祉環境委員会

日時

平成 17年9月27日

午後1時 30分

場所

広神庁舎

出席委員

8人 議長

説明員

市長ほか6人

審査事件

1 議案第202号 魚

沼市在宅介護サービスセンター条例の制定について

賛成多数 原案可決

2 議案第203号 魚

沼市小出ボランティアセンター条例の一部を改正する条例の制定について

3 議案第204号 魚

沼市特別養護老人ホーム条例の一部を改正す

る条例の制定について

原案可決

4 議案第205号 魚

沼市知的障害者授産施設条例の一部を改正する条例の制定について

原案可決

5 議案第206号 魚

沼市老人憩の家条例の一部を改正する条例の制定について

原案可決

6 議案第207号 魚

沼市高齢者福祉センター条例の一部を改正する

条例の制定について

賛成多数 原案可決

7 議案第208号 魚

沼市守門健康センター条例の一部を改正する

条例の制定について

8 議案第209号 魚

沼市精神障害者授産施設

9 議案第210号 魚

沼市ガス供給条例の一管事務調査を行うことと部を改正する条例の制した。

原案可決

調査事件

設条例の一部を改正する条例の制定について

1 閉会中の所管事務等の調査について

閉会中に本委員会が所



南魚沼市塩沢地区し尿処理施設

堀之内病院事務長から介護保険制度の改正に伴う堀之内病院での

対応について概要説明を受け、質疑を行った。

災害復旧復興対策特別委員会

9月30日

小規模災害復旧助成の見直しを強く要求

1 災害状況の確認と、

復旧・復興の見通しなどの説明を受けた。

2 小規模災害復旧事業

の助成については、県の復興基金並みに市としても補助率を見直すよう要望し、「前向きに検討する」との返答を得た。

3 被災家屋の解体処分

費等の助成については、延長を重ねてきたが、「17年度中に処理を完

了させたいので、戸

一時保管場は、降雪前の10月末日まで受け入れを締め切りたいので協力を願いたい」とのことを了解した。

4 被災者集合住宅の今後の計画については、

2LDK20戸分程度の設計作業を進め、早期完成を目指すこととした。

5 義援金の配分などに

ついては、「県からの約10億円と、旧町村と市の2億円、総額12億円を、一次配分で



は人的な被害と住家の被害を主として行い、二次配分はひとり暮らしの老人宅や地域のコミュニティなどに重点を置き、戸数割や被害者数割などを加算し連絡協議会からの要望書で全地域に配分した。商工業者への融資制度及用途については地域、び集落ごとに共同施設の復旧費など、見舞金としてあまり縛りをかけ

3回目の委員会を閉じた。

小出病院対策調査特別委員会

9月5日

10月7日

改選後の議会で設置が決定されたこの特別委員会が、今後どういう活動をしていくべきかについて、委員による自由な意見交換が行われた。

9月5日
改選後の議会で設置が決定されたこの特別委員会が、今後どういう活動をしていくべきかについて、委員による自由な意見交換が行われた。

10月7日
魚沼地域基幹病院建設推進協議会が県に提出した要望書について、協議会のメンバーである星野市長から報告を聞き、質疑を行った。

小出病院の現状について調査する、病院の新築や再編が行われているとの視察をする、基幹病院建設をめぐる一連の動きについて、市長から

① 県への要望書では小出病院の具体的な将来像に触れていないが、基幹病院優先という考えでよいのか。
② 基幹病院ができれば
③ 基幹病院は、医師確保に問題がないとしても、その周辺の小出病院、六日町病院の医師確保はどうなるのか。
④ 現在小出病院に130床ある精神科病棟は、基幹病院に50〜100床設置するとして、残りはどうなるのか、などであった。

同時に、地域全体が有効に使用してくれることを期待して配分した」とのことで了解した。

その他、魚沼市商工会からの要望書、17年度中で事業が未了のもの取り扱い等に

10月21日
県立小出病院の佐藤院長、青野事務長を招き、小出病院の現状と課題について勉強会を行った。



六日町病院

市民の声



頑張れ魚沼市！

魚沼市堀之内
横山英里子さん

平和慣れした私たちに、死を身近に感じさせ、いつもの平凡な暮らしが、いかにありがたいものかを痛感させた中越地震。10月打ち上げられた『復興祈願大花火』を見ながら、「生きてて良かった、支援してくださった皆さんありがとう！」と感動の気持ちでいっぱいになりました。

震災復興の中、魚沼市が誕生して早1年。堀之内では例年通り10月に大運動会がありました。我が白チームは二晩練習して本番へ。「何で運動会ごときに練習するの？」と子供に聞かれ、「何でも一生懸命した方が楽しいじゃん。」と答えました。そして見事ぶっちぎりの優勝でした。

充実感と達成感を、大人と子供と一緒に味わいました。町内盆踊り、十五夜祭、運動会と町内のふれ合いこそが、まちおこしの小さな一歩だと思います。合併しても地域の歴史ある行事を続けていくことが『魚沼市』の発展につながると思います。

“頑張れ魚沼市！”



合併後も続く堀之内の運動会(祝勝会)

あ と が き

中越大地震と魚沼市誕生から1年が過ぎました。被災者の皆様に改めてお見舞い申し上げます。に、復旧に尽力された方々に深く感謝申し上げます。市議会では9月定例会が開かれ、16年度の決算審議も終わりました。いよいよ魚沼市として2年目の予算編成の時期を迎えます。合併から1年を経過して何が良くなり、何が悪くなったのか。本腰を入れて検証し、魚沼市の未来像を描かなくてはなりません。住民の皆様のご意見をお聞かせください。18年度予算に反映できる議会を目指したいと思います。

(森山英敏)